

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月27日
【事業年度】	第18期（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号 （注）平成29年7月26日から本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号 が上記に移転しております。
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03（5656）2758（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高 (千円)	8,889,734	8,155,228	7,581,637	5,558,805	4,846,861
経常利益 (千円)	1,655,285	752,456	728,593	160,580	298,762
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	917,281	375,685	242,157	539,479	134,867
包括利益 (千円)	890,156	485,804	380,741	618,320	135,504
純資産額 (千円)	8,409,955	8,390,034	8,490,660	7,705,958	7,841,462
総資産額 (千円)	10,126,311	10,056,848	10,168,751	8,428,930	8,439,825
1株当たり純資産額 (円)	661.83	652.73	663.78	605.22	615.86
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	72.95	29.72	19.02	42.37	10.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	72.27	29.56	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	82.6	83.1	91.4	92.9
自己資本利益率 (%)	11.3	4.5	2.9	6.7	1.7
株価収益率 (倍)	13.1	22.6	32.6	-	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,474,680	1,313,170	1,123,657	315,317	613,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,125,746	272,189	87,872	275,428	421,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	212,753	659,862	415,747	288,919	161,229
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,492,646	4,880,498	5,537,566	5,823,498	5,853,951
従業員数 (人)	216	245	244	184	157
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(35)	(42)	(13)	(8)

(注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月	平成29年 4月
売上高 (千円)	7,588,037	6,434,121	5,506,925	4,478,330	4,070,319
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,620,830	825,391	956,635	13,208	299,037
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	878,349	457,287	183,077	218,037	136,831
資本金 (千円)	1,464,343	1,476,343	1,476,343	1,476,343	1,476,343
発行済株式総数 (株)	135,310	13,651,000	13,651,000	13,651,000	13,651,000
純資産額 (千円)	8,449,255	8,402,501	8,411,995	7,960,792	8,097,055
総資産額 (千円)	9,950,413	9,637,908	9,628,206	8,630,819	8,639,471
1株当たり純資産額 (円)	669.91	659.93	660.67	625.23	635.94
1株当たり配当額 (円)	4,200	22	10	-	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	69.86	36.18	14.38	17.12	10.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.20	35.86	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	87.2	87.4	92.2	93.7
自己資本利益率 (%)	10.6	5.4	2.2	2.7	1.7
株価収益率 (倍)	13.7	18.6	43.1	-	43.8
配当性向 (%)	60.1	60.8	69.5	-	45.5
従業員数 (人)	160	178	183	164	137
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(26)	(32)	(13)	(8)

- (注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 第17期の1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。
4. 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成12年3月	一般消費者向けに電子商取引を行うことを目的に、東京都渋谷区桜丘町4番23号にサイバービズ株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成12年5月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの企画制作・開発・運営に関する業務の受託を開始
平成12年6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのインターネット接続サービスである「iモード」向けにコンテンツの配信を開始し、デジタルコンテンツ事業を開始
平成12年7月	ジェイフォン東京株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のインターネット接続サービスである「J-sky」（現Yahoo!ケータイ）向けにコンテンツの配信を開始
平成12年10月	株式会社ディーディーアイ（現KDDI株式会社）及びKDDIグループ会社のインターネット接続サービスである「EZweb」向けにコンテンツの配信を開始
平成12年12月	ファミリービズ株式会社より携帯電話向けコンテンツの提供事業に関する営業上の権利等を譲受
平成13年4月	株式会社ザッパラスに商号変更
平成14年4月	ゲームソフトの通信販売及び店舗販売に関する営業上の権利等を譲り受け、コマース関連事業を開始
平成15年2月	本社を東京都目黒区中目黒一丁目8番8号へ移転
平成15年3月	「iモード」向けに携帯電話を利用し商品の販売を行うサイトを立ち上げ、モバイルコマースを開始
平成16年2月	インターネットに接続可能な携帯電話で物販を行うサイトに関する営業上の権利を譲受
平成17年5月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成17年11月	携帯電話等の販売事業を行う株式会社ジープラスを連結子会社化
平成18年2月	携帯電話向けコンテンツの企画制作及びモバイル向け広告配信事業を行う株式会社アレス・アンド・マーキュリーを連結子会社化
平成18年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号へ移転
平成20年4月	株式会社アレス・アンド・マーキュリーの保有株式一部売却により、同社を連結子会社から除外
平成21年2月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成23年11月	化粧品の製造・販売・輸出入を行う株式会社ビーバイイーを連結子会社化
平成24年4月	株式会社ジープラス（連結子会社）を清算終了
平成24年11月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ移転
平成24年12月	株式会社アレス・アンド・マーキュリー（持分法適用会社）を清算終了
平成24年12月	米国での事業展開のため、米国デラウェア州にZappallas, Inc.を設立（出資100%）
平成24年12月	Zappallas, Inc.（連結子会社）が米国NameMedia, Inc.より、同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲受
平成25年12月	旅行事業を行う株式会社PINKを連結子会社化
平成27年5月	株式会社ビーバイイーの保有株式の全部を売却により、同社を連結子会社から除外
平成27年8月	「藤巻百貨店」事業を分社化し、株式会社caramo設立
平成27年10月	株式会社caramoの保有株式の全部を売却により、同社を連結子会社から除外
平成29年7月	本社を東京都港区赤坂九丁目7番1号へ移転

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社2社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル（注1）・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、（1）モバイル及びPC向けサービス（注2）の企画制作・開発・運営及び電話占い並びにメディアサイトの運営を行う「モバイルサービス事業」、（2）Zappal las, Inc. (U.S.) が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、（3）システム開発・サイト運営受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

#### (1) モバイルサービス事業

##### 公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者（以下「キャリア（注3）」という。）及びインターネットサービスプロバイダー（以下「ISP（注4）」という。）の公式コンテンツ（注5）であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円（税抜）、ISPを通して提供するコンテンツ（以下「PCコンテンツ」という。）は1メニュー当たり500円～3,000円（税抜）となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、NTTドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

##### スマートフォンアプリ（注6）

当社グループは、スマートフォン（注7）向けに「占い」、「ゲーム」等のアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

##### 電話占い

電話占いは、占い師やカウンセリングの資格をもったカウンセラー等と会員をシステムにより結び付け、占い師やカウンセラーが電話によって相談を受けるサービスを行っております。

##### メディア運営

当社グループは、主に占いや女性のための情報メディアサイトを企画制作・運営を行っております。メールマガジンの配信やアドネットワークに加盟することにより広告料を得ております。

#### (2) 海外事業

米国に拠点を置く当社子会社Zappal las, Inc. (U.S.) が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

#### (3) その他の事業

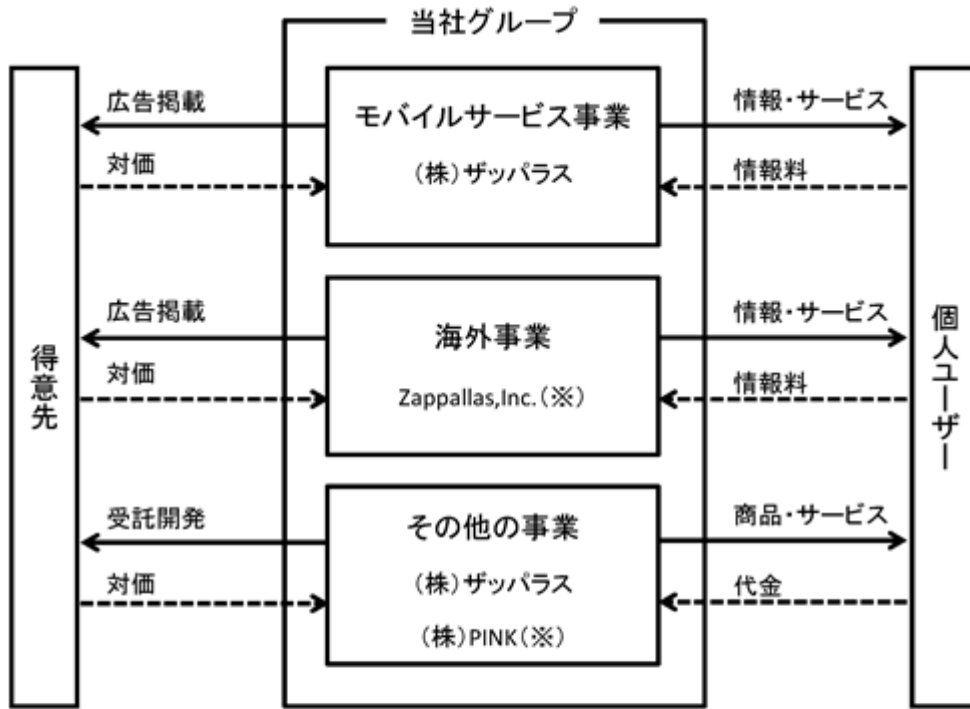
モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託やオンラインショッピングサイトの運営並びに子会社における旅行事業等を行っております。

- （注）1．従来型携帯電話（フィーチャフォン）と高機能携帯電話（スマートフォン）の総称。  
2．インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。  
3．株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。  
4．インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。  
5．キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。  
6．スマートフォンで利用できるソフトウェアのこと。  
7．iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

「iPhone」は、Apple Inc.の商標です。

「Android」は、Google Inc.の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(※) 連結子会社

—— サービス等の流れ  
----- 金銭の流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Zappal las, Inc. (注) 2、3	米国オレゴン州	4,500 千USドル	海外事業	100.0	役員の兼任 資金援助
株式会社PINK	東京都渋谷区	39,000 千円	その他の事業	100.0	旅費の支払

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で474,794千円となっております。

4. 株式会社PINKは、平成29年7月26日付で東京都渋谷区から東京都港区に移転しております。

## 5【従業員の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

### (1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルサービス事業	111 (5)
海外事業	19 (-)
その他	6 (1)
全社(共通)	21 (2)
合計	157 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び休職者を含んでおりません。また、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. モバイルサービス事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて24名減少しておりますが、当社での退職による自然減によるものであります。
4. 臨時雇用者にはアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137(8)	34.3	5.0	4,910

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルサービス事業	111 (5)
海外事業	- (-)
その他	5 (1)
全社(共通)	21 (2)
合計	137 (8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び休職者を含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. モバイルサービス事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて24名減少しておりますが、当社での退職による自然減によるものであります。
5. 臨時雇用者にはアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景として個人所得や企業収益、雇用の改善により、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続いている一方で、英国のEU離脱問題や、米国の新政権発足に伴う影響等から、国内景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けており、内閣府が平成29年3月に実施した消費動向調査では、平成29年3月末のスマートフォン(\*1)の世帯普及率は従来型の携帯電話の普及率を11.1ポイント上回る69.7%(\*2)に達し、格安スマホやSIMフリー等多様化しながら拡大の一途を辿っております。

このような中、当社グループではスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりを最重要課題とし、当社の主要顧客層(20代~40代の女性)のニーズに合致した商品ラインナップの拡充や新たな形の占いサービスの企画開発に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、占いコンテンツの売上が底堅く推移したものの前連結会計年度に株式会社caramoの株式を譲渡したことや受託開発業務を縮小したことによる影響に加え、Zappallas, Inc. (U.S.) や株式会社PINK、デコメ(\*3)向けコンテンツの売上が減少したことにより、売上高が前期比で減少いたしました。利益面につきましては、占いコンテンツで、一定の売上が確保できたことやZappallas, Inc. (U.S.) が営業損失から利益に転換したことにより営業利益が増加いたしました。一方、平成29年7月に実施いたしました本社移転(\*4)に伴う移転損失引当金繰入額20,516千円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,846,861千円(前期比12.8%減)、営業利益は294,598千円(前期比22.9%増)、経常利益は298,762千円(前期比86.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は134,867千円(前期は539,479千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

\*1: iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

\*2: 内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査(平成29年3月実施調査結果)」より引用。

\*3: デコメはNTTドコモの登録商標です。

\*4: 詳細につきましては、平成29年5月25日に公表いたしました「本社移転に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### モバイルサービス事業

主力の占いサービスにおいては、幅広いユーザーに対応したサービスを提供すべく、新たな形の占いサービスの企画開発及び携帯電話キャリア運営サービスのスゴ得(\*5)やauスマートパス(\*6)向けコンテンツ等、スマートフォン利用者向け販路を強化するなど改善に取り組んでまいりました。また、当社サービスのブランディングや占い市場の活性化を目的として、日本最大級の占いイベント「占いフェス2017 in HARAJUKU」を東京都渋谷区原宿のファッションビルにて開催したほか、動画コンテンツ配信サービス「占いTV」のリリースに向けた取り組み等、企画開発に注力してまいりました。

売上高につきましては、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの売上が増加したほか電話占いやチャット占いの売上も安定的に増加しましたが、ISP(\*7)での売上の減少やデコメ向けコンテンツの売上が減少したことにより、モバイルサービス事業全体としては前期比で減少いたしました。

利益面につきましては、売上減少による影響や占いイベントの開催等の積極的な投資を行ったものの、スゴ得やauスマートパス向けコンテンツの利益が増加しました。またゲーム事業において、ストーリーに特化したドラマゲームアプリシリーズ「six doubts」の第5弾「スマトリ~なりすまし犯罪取締課~」をリリースいたしました。これらゲームをそのターゲットに届けるためのプロモーションを重点施策の1つとして掲げており、今後は効果検証を行いながら効率的なプロモーションをかけていく予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,717,466千円(前期比3.2%減)、セグメント利益は759,107千円(前期比3.6%増)となりました。

\*5: NTTドコモが自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

\*6: KDDI及び沖縄セルラー電話が自社のスマートフォン・タブレット利用者向けに、複数のコンテンツやアプリを定額で提供するサービスのこと。

\*7: インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。

## 海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては、スポンサーシップ広告の契約先の変更に伴う一時的な売上高の落ち込みが発生し、その後回復基調にあるものの以前の水準までには至っておらず、更には、為替の影響もあり前期比で減少いたしました。利益面につきましては、人件費の削減やのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことから、販売管理費が減少した結果、セグメント損失から利益に転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は405,954千円（前期比20.0%減）、セグメント利益は12,052千円（前期は12,253千円のセグメント損失）となりました。

## その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発運営受託業務やオンラインショッピングサイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、ママ向けオンラインショッピングサイト「cuna select」や占いASP（\*8）事業が増加いたしました。前連結会計年度において、株式会社caramoを連結範囲から除いたことや、受託開発業務を縮小したほか、株式会社PINKにおいて、テロの多発による海外情勢への不安から売上が減少した結果、前期比で減少いたしました。利益面につきましては、「cuna select」において利益率の高い商材の販売促進が奏功したことに加え、占いASP事業等の利益が増加したものの受託開発業務を縮小した影響でセグメント利益が減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は723,785千円（前期比40.2%減）、セグメント利益は2,195千円（前期比87.7%減）となりました。

\*8: アプリケーションサービスプロバイダの略語。

アプリケーションをインターネットを通じてサービスとして提供する事業者のこと。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して30,452千円増加し、5,853,951千円となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益278,450千円（前期は税金等調整前当期純損失242,589千円）、法人税等の還付額100,085千円（前期比1,456.2%増）であるのに対し、減少要因として、定期預金の預入による支出223,008千円（前期はなし）、差入保証金の差入による支出159,204千円（前期比1,611.9%増）によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、613,162千円（前期比94.5%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益278,450千円、減価償却費140,250千円、のれん償却額82,107千円、法人税等の還付額100,085千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、421,558千円（前期は275,428千円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出223,008千円、無形固定資産の取得による支出62,484千円、差入保証金の差入による支出159,204千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、161,229千円（前期比44.2%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出160,000千円によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
モバイルサービス事業(千円)	50,862	128.3
海外事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	50,862	128.3
その他(千円)	484,266	68.9
合計(千円)	535,128	72.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	前期比(%)
モバイルサービス事業(千円)	3,717,466	96.8
海外事業(千円)	405,954	80.0
報告セグメント計(千円)	4,123,420	94.8
その他(千円)	723,785	59.8
合計(千円)	4,847,206	87.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。  
4. 当社グループのモバイルサービス事業は、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものであります。最近2連結会計年度における主な相手先別の売上高は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ ティ・ドコモ	1,834,084	33.0	1,740,745	35.9
KDDI株式会社	875,027	15.7	897,054	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループの基本的な経営方針は、我々の提供するサービスの利用を通じて、顧客の日々の生活に潤いと精神的活力が生まれるという価値を社会に提供していくことにあります。この方針のもと、顧客それぞれの個性を尊重し安心して楽しめるサービスの提供を行うことで、信頼できるパートナーであり続けることができると考えております。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）が向上し、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大につながるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益を経営指標として重視しております。

#### (3) 経営戦略等

当社グループは、中核事業であるモバイルサービス事業に優先的に経営資源を集中してまいります。引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに、動画コンテンツ配信サービスの「占いTV」を始めとする新規事業の立ち上げと育成などに積極果敢に取り組んでまいります。また「占いフェス」などリアルなイベントを活用したプロモーションの推進等に注力してまいります。

上記により、現在のユーザーの満足度を向上させると共に、潜在ユーザーとの接触ポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を拡大・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが属するモバイルビジネス環境は急速な変化を続けております。スマートフォンの普及率は上昇を続け、スマートフォンを通じた各種サービスも多様化しています。また、ユーザーの獲得や関係性の構築の手法も、複雑化しています。

このような経営環境の激変に立ち向かい、持続的な事業成長を目指していくに当たり、以下の項目を当社グループの重要な経営課題として認識しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 占い顧客基盤の拡大・強化

当社グループの主力サービスである占いにおきましては、潜在的な占いのニーズを引き出す新たな形の占いサービスを提供するとともに、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを拡充させていくことで、ユーザー層の拡大を図ってまいります。また、占い顧客基盤を中核としたCRM(注)を絶えず強化していくことにより、スマートフォン市場における持続的な成長をめざしてまいります。

##### サービスの提供・集客手法の多様化

当社グループの主力サービスは占いですが、多様化する市場に対応し、新規ユーザーを獲得していくためにはサービスの提供・集客手法を再構築していくことが不可欠であると考えております。

具体的には、既存の占いサービスの強化のほか、動画コンテンツ配信サービスの「占いTV」の立ち上げ、「占いフェス」などリアルなイベントを活用したプロモーションの推進等に注力してまいります。これらの取り組みにより、新規ユーザーを獲得するとともに、既存ユーザーの顧客満足度も高め、当社グループの収益の拡大をめざしてまいります。

##### 新技術への対応

当社グループが属するモバイルインターネット業界は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループが今後もユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けるためには、これらの新技術を取り入れ、新サービスに迅速に対応することが重要であります。そのため、当社グループでは、新しい技術に対応できるエンジニアをはじめとした人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

##### 知名度・コーポレートブランド価値向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、ユーザーにとって魅力的なサービスを提供し続けることに加え、各サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上も不可欠であると考えております。事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら広告宣伝活動や広報活動に積極的に取り組んでまいります。

##### 会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(注) Customer Relation Management

情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。

#### 4【事業等のリスク】

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成29年4月30日）現在において判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスクについて

##### (1) モバイルサービス事業に関するリスク

モバイルコンテンツ市場の動向及び競合について

当社グループのモバイルサービス事業が属するモバイルコンテンツ市場は、スマートフォンの普及により市場環境が大きく変化しており、当社グループが提供する「占い」「ゲーム」のいずれの分野にも多数の競合会社が存在しております。そのため、当社グループでは、顧客の利用動向データベース等を活用し、顧客の嗜好に合致した飽きのこないコンテンツを提供することによって競合他社との差別化を図ることに努めております。しかしながら、今後当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できず、他社との十分な差別化が図れない場合や、無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率が減少した場合には、顧客数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外部委託先からの情報提供によるコンテンツについて

当社グループは、情報提供者又は著作権者等の外部委託先から情報提供を受けて、コンテンツの企画制作・提供を行っております。当社グループでは、これら外部委託先から使用許可を得て情報提供を行っており、その対価として使用料（ロイヤリティ又は監修料）の支払いを行っております。当社グループは、これら外部委託先との良好な関係の継続に努めておりますが、当社グループと外部委託先との契約内容の一部見直しや解除がなされた場合、使用料率が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、特定の外部委託先への依存度を軽減することで、リスク分散を図っていく方針であります。

特定事業者への依存について

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」という。）、KDDI株式会社（以下「KDDI」という。）に向けて複数のコンテンツを提供しております。当社グループでは、今後もこれらのキャリアに対してコンテンツ提供を継続していく予定であります。今後、以下のような状況となった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（キャリアによる事業方針の変更について）

当社グループの売上高に占める各キャリアの構成比は、「2 仕入及び販売の状況（2）販売実績」に記載のとおりであり、現状におきましては、NTTドコモに対する売上高比率が比較的高い状態にあります。したがって、各キャリア、特にNTTドコモのインターネット接続サービスに関する事業方針の変更等があった場合、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

（コンテンツ提供に関わる契約の継続性について）

当社グループでは、コンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに関する契約を各キャリアと締結しており、これらについては契約期間満了日の一定期間前までに双方いずれからも別段の意思表示がなければ、自動継続することとなっております。しかしながら、各キャリアの事業戦略の変更等により、これら契約の継続の全部もしくは一部を拒絶された場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、想定外の理由により当社グループのコンテンツに対して苦情が多発した場合や各キャリアとの契約における解約条項に抵触するような事態となった場合等には、相手先よりコンテンツ提供に関する契約の解除がなされる可能性があります。

#### 回収できない情報料の取扱いについて

当社グループのモバイルサービス事業における情報料の回収につきましては、モバイルコンテンツは各キャリアに、またPCコンテンツにつきましては各ISPに業務を委託しております。このうち、NTTドコモ及びKDDI並びにISPの一部とは料金の回収代行に関する契約によって、情報料回収事業者の責任に抛らず情報料を回収できない場合には、当社グループへの情報料の回収が不能であることを通知し、その時点をもって同社らの当社グループに対する情報料回収代行業務は免責されることになっております。

当連結会計年度における情報料未回収率は、0.3%(注)相当に留まっております。更に、NTTドコモ及びKDDIの回収代行が終了した場合には、料金未納者に対して情報料を直接請求することができるため、1件当たりの未回収情報料が数千円から数万円など高額になるユーザーに対しては、弁護士と業務委託契約を締結し、未回収情報料の請求を行っております。これにより、情報料の未回収による業績悪化リスクを軽減することができると考えております。しかしながら、当該情報料の回収によりすべての未回収金額について回収することは困難であり、今後このような未回収情報料が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ソフトバンクモバイルにつきましては、コンテンツの提供に関する料金債権を一括した債権額にて譲渡する債権譲渡契約を締結していることから、現契約におきましては、同様の事態が発生することはありません。

(注) 当連結会計年度の回収できない情報料は、各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算しております。

#### 技術革新への対応について

当社グループが属するモバイルインターネット業界においては、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。当社グループはこれらの変化に対応するため、新技術への迅速な対応とそれを活用したコンテンツ・サービスの提供に、今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。しかしながら、このような変化に適切に対応できない場合、又は、新技術に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 広告戦略について

当社グループは、広告の費用対効果を検証しながら、最適な広告を選択し新規ユーザーの獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定どおりにユーザーを獲得できない場合や、競争による広告枠の獲得競争の激化等により獲得コストが上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 新サービス・新規事業について

当社グループは、コンテンツ・サービスの拡充を図るべく、今後も新サービスの提供や、新規事業の開発に積極的に取り組んでいく方針です。しかしながら、これらの新サービスや新規事業の開発には時間を要したり、必要な資源の獲得に想定以上のコストが発生する可能性があります。また、これらの新サービスや新規事業が安定して収益を生み出すまでに時間を要したり、収益に貢献できず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 海外事業に関するリスク

#### 海外における事業展開について

当社グループは、米国市場を進出に値する有望な市場と捉え、米国に当社100%出資の子会社を設立し、占いサイトの運営等を行っております。そのため、米国において大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 為替について

当社グループが保有する外貨建資産や、現地通貨にて作成される海外子会社の財務諸表については、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 旅行事業展開に関するリスク

当社グループは、旅行代理店事業を行っておりますが、景気動向や地震等の予期せぬ災害、天候、その他国内外の情勢や消費者の嗜好等市場環境の変化、同業他社との競争激化等により、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業環境に関するリスク

法的規制について

当社グループの事業は、さまざまな法的規制の対象となっており、各法規法令には違反した場合の罰則規定等が定められております。当社グループでは、常に法令遵守を意識した営業活動を行っており、現時点では各々の罰則規定等に抵触していないものと認識しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社グループの事業又は営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社グループの事業が制約を受ける可能性や、当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループでは、コンテンツを利用する顧客の携帯電話番号やメールアドレス、その他サービスを利用する上で必要な個人情報、また、インターネットコマースサイトを通して商品の購入申し込みをした顧客については、上記以外に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。これらの情報に関しては当社グループに守秘義務があり、当社グループが知り得た情報については、データへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、「プライバシーマーク」の維持に向けた運用管理の徹底に努めております。しかしながら、万一、当社グループの社内管理体制の問題又は社外からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

当社グループの事業は、携帯電話等の端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービスを提供することが不可能な場合があります。また、アクセスの急激な増加等、一時的な負荷増大によって当社グループ又はキャリアのサーバーが作動不能に陥った場合や、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかった場合には、システムが停止しサービス提供が不可能となる場合があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりする可能性があります。以上のような障害が発生した場合には、当社グループに直接損害が生じる他、当社グループの社会的信用・信頼の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

内部管理体制について

当社グループでは、内部関係者の不正行為等による不具合の発生が起きることのないよう、国内外の法令・国際ルールの遵守及び企業倫理に沿った当社の企業行動を定めた企業行動憲章を制定し、コンプライアンス・プログラムを継続して運用しております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源について

当社グループでは、今後更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、グループ内の各部門において一層の人員の増強が必要となると考えられます。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材育成や外部からの人材登用等が計画どおりに進まず、適正な人材配置が困難となることや、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となる場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ザッパラス（当社）	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報サービス提供規約	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。 また、当社が提供するコンテンツの情報料を、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成23年9月25日から平成24年9月24日まで （以降1年間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社が、ソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年7月4日から平成13年3月31日まで （以降1年間毎自動更新）
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、ソフトバンクモバイル株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
株式会社ザッパラス（当社）	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。 提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）
株式会社ザッパラス（当社）	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約。	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで （以降6ヶ月間毎自動更新）

（注）1．当社は平成12年12月に、ファミリーズ株式会社から一部のコンテンツ及び各キャリアにおける通信サービス提供事業の営業上の権利一切を譲り受けており、当該営業譲受にともない、これらの地位移転は完了しております。

2．当初の契約期間が満了している契約についても、自動延長規定の適用により契約の効力は存続しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、有価証券・固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定等の重要な会計方針及び見積もりに関する判断を行っています。当社の経営陣は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積もり及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また実際の結果は、見積もりによる不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、4,846,861千円（前期比12.8%減）となりました。売上高の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### 売上原価

売上原価は1,716,261千円（前期比23.1%減）となりました。主な減少要因は、外注加工費の減少及び株式会社PINKの売上高の減少に伴う商品仕入高の減少等によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,836,001千円（前期比8.2%減）となりました。主な減少要因は、従業員の減少に伴う人件費の減少及び売上高の減少に伴う回収代行手数料の減少、Zappal las, Inc. (U.S.) がのれんの減損損失を前連結会計年度において計上したことによるのれん償却費の減少等によるものであります。

#### 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、13,722千円（前期比14.6%減）となりました。主な減少要因は、投資事業組合運用益4,712千円を計上したものの貸倒引当金戻入額が4,095千円に減少、業務受託収益を計上しなかったことによるものであります。営業外費用は、9,558千円（前期比90.0%減）となりました。主な減少要因は、為替差損が7,037千円（前期比91.6%減）に減少したことによるものであります。

#### 特別損益及び法人税等並びに親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は2,000千円（前期比99.5%減）となりました。主な減少要因は、関係会社株式売却益235,817千円、投資有価証券売却益154,129千円を前連結会計年度において計上したことによるものであります。特別損失は22,311千円（前期比97.2%減）となりました。主な減少要因は、減損損失785,897千円を前連結会計年度において計上したことによるものであります。また法人税、住民税及び事業税91,272千円、法人税等調整額52,311千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は134,867千円（前期は539,479千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して10,895千円増加し、8,439,825千円となりました。その主な要因は、預け金の減少額504,471千円、未収還付法人税等の減少額99,049千円、ソフトウェアの減少額42,278千円、のれん減少額87,081千円、投資有価証券の減少額44,618千円、長期繰延税金資産の減少額65,577千円があったものの、現金及び預金の増加額758,043千円、差入保証金（連結貸借対照表上は「投資その他の資産」の「その他」に表示）の増加額149,910千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して124,609千円減少し、598,362千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加額84,544千円、本社移転損失引当金の増加額20,516千円があったものの、未払金の減少額84,863千円、長期借入金の減少額160,000千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して135,504千円増加し、7,841,462千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加額134,867千円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、モバイルサービス事業を中心に新規コンテンツの積極的な投入のため、自社利用のソフトウェア、サーバー等の機器の設備投資を実施しました。また、設備投資は総額で99,009千円実施しており、このうち主要なものはサーバー・ネットワーク機器等工具、器具及び備品35,394千円、モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア63,094千円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエア	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	モバイルサービス 事業 その他	事務所用設備及び コンテンツシステム 開発等	8,643	46,727	52,710	11,529	119,611	137 (8)

##### (2) 国内子会社

平成29年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	その他	合計	
株式会社PINK	本社 (東京都渋谷区)	その他	事業所用 設備等	-	-	-	-	-	1 (-)

##### (3) 在外子会社

平成29年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフト ウエア	その他	合計	
Zappallas, Inc.	本社 (米国オレゴン 州)	海外事業	事業所用 設備等	-	875	1,034	15,265	17,175	19 (-)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 提出会社の「その他」には、ソフトウェア仮勘定等が含まれております。  
3. 在外子会社の「その他」には、商標権が含まれております。  
4. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

##### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社事務所	東京都港区	モバイルサー ビス事業 その他	事務所用設備	120,000 (注)2.		自己資金	平成29年5月	平成29年7月	(注) 3.
スタジオ	東京都港区	モバイルサー ビス事業	スタジオ設備	20,000		自己資金	平成29年5月	平成29年6月	(注) 3.

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 社内外の垣根を極力無くし、多様なワークスタイルに対応するオフィスを実現することにより一層の業務効率化の推進を目的として平成29年7月に本社移転を実施しており、これに伴う諸費用であります。  
3. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成25年4月30日 (注)1	600	135,310	6,000	1,464,343	6,000	1,389,718
平成25年11月1日 (注)2	13,395,690	13,531,000	-	1,464,343	-	1,389,718
平成25年11月1日～ 平成26年4月30日 (注)3	120,000	13,651,000	12,000	1,476,343	12,000	1,401,718

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	30	46	50	2	5,332	5,476	-
所有株式数(単元)	-	12,329	5,381	12,464	16,735	2	89,587	136,498	1,200
所有株式数の割合(%)	-	9.03	3.94	9.13	12.26	0.00	65.64	100	-

(注) 自己株式918,500株は、「個人その他」に9,185単元を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川嶋 真理	東京都渋谷区	2,912,000	21.33
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,100,000	8.06
合同会社クリムソングループ	東京都港区赤坂1-14-5	668,200	4.89
水元 公仁	東京都新宿区	360,000	2.64
外川 穰	東京都港区	348,000	2.55
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	340,000	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255,100	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	249,300	1.83
古春 司	大阪府泉佐野市	236,300	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	197,600	1.45
計	-	6,666,500	48.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が918,500株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)は、すべて各社が信託業務(証券投資信託等)の信託を受けている株式であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分232,100株、年金信託設定分65,500株、その他信託分404,400株であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,731,300	127,313	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,313	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号 (注)	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

(注) 当社は、平成29年7月26日に東京都港区赤坂九丁目7番1号に移転しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	918,500	-	918,500	-

## 3【配当政策】

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社では、期末の年1回において、剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に関しましては、1株当たり普通配当5円の実施を決定いたしました。この結果、連結配当性向は47.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境への変化に対応すべく、新規事業への投資や経営基盤の強化などに振り向けることで有効活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月26日 定時株主総会決議	63,662	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高(円)	109,000	99,300 815	718	646	591
最低(円)	67,500	66,500 664	560	351	353

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年11月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	12月	平成29年1月	2月	3月	4月
最高(円)	438	450	458	460	591	506
最低(円)	373	410	417	435	450	466

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長兼社長	川嶋 真理	昭和44年9月28日生	平成元年9月 株式会社ダイヤル・キュー・ネットワーク 設立 代表取締役 平成6年1月 ファミリービズ株式会社設立 代表取締役 平成7年11月 インターキュー株式会社(現GMOイン ターネット株式会社)取締役 平成12年3月 サイバービズ株式会社(現当社)設立 代表取締役会長 平成19年7月 当社 取締役相談役 平成19年9月 当社 特別顧問 平成22年4月 当社 執行役員 平成22年7月 当社 取締役副社長 平成23年8月 当社 代表取締役会長兼社長(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 取締役	(注)4	2,912,000
取締役	デジタルコン テンツ・占い 関連サービ ス・メディア 及び海外事業 担当	小楠 裕彦	昭和49年11月13日生	平成10年4月 株式会社光通信入社 平成14年3月 株式会社スピードグループ入社 平成15年3月 株式会社イービクチャーズ入社 平成18年8月 メッドサポートシステムズ株式会社入社 平成19年3月 当社 入社 平成20年5月 当社 執行役員マーケティング事業部長 平成20年8月 当社 執行役員コンテンツ第一事業部長 平成23年7月 当社 取締役(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任) 平成26年12月 Zappallas, Inc. Director兼CEO(現任)	(注)4	-
取締役	管理担当	小林 真人	昭和41年7月31日生	平成元年9月 林公認会計士事務所入所 平成10年1月 国際キャピタル株式会社入社 平成12年2月 フューチャーシステムコンサルティング株 式会社(現フューチャーアーキテクト株式 会社)入社 平成13年1月 株式会社コネクトテクノロジーズ入社 平成14年11月 同社 取締役 平成20年5月 UTホールディングス株式会社入社 執行役員 平成20年7月 日本エイム株式会社 取締役 平成21年11月 当社入社 執行役員経営企画本部長 平成23年9月 株式会社Synphonie(現株式会社enish) 入社 平成24年5月 当社入社 管理グループGM 平成24年7月 株式会社ビーバイイー 取締役 平成24年7月 当社 取締役(現任) 平成24年12月 Zappallas, Inc. Director兼CFO(現任) 平成26年5月 当社 執行役員(現任)	(注)4	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	美澤 臣一	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 西武建設株式会社入社 平成元年4月 大和証券株式会社入社 平成9年7月 ディー・ブレイン証券株式会社設立 代表取締役社長 平成11年7月 トランス・コスモス株式会社入社 平成12年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 平成13年4月 同社 常務取締役 平成14年10月 同社 専務取締役 平成18年5月 コ・クリエーションパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 平成20年9月 株式会社マクロミル社外取締役 平成22年6月 株式会社ナノ・メディア 社外監査役 平成23年7月 当社 社外取締役(現任) 平成24年2月 株式会社ビーバイイー 社外監査役 平成25年6月 ミナトエレクトロニクス株式会社(現ミナ トホールディングス株式会社) 社外監査役(現任) 平成26年3月 ジグソー株式会社(現JIG-SAW株式会社) 監査役 平成28年3月 同社 社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (常勤監査等 委員)	-	佐々木 宣	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 日本勲業角丸証券株式会社(現みずほ証券 株式会社)入社 平成24年3月 ウエルネット株式会社 入社 平成24年9月 株式会社ナノ・メディア 代表取締役社長 平成25年1月 同社取締役 平成25年6月 大和ライフネクスト株式会社 入社 平成27年7月 当社 常勤監査役 平成29年7月 当社 社外取締役 常勤監査等委員 (現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	井上 昌治	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀 行) 入行 平成12年4月 田中綜合法律事務所入所 平成12年10月 松嶋綜合法律事務所入所 平成13年12月 株式会社総合医科学研究所(現株式会社総 医研ホールディングス)社外監査役 平成16年6月 株式会社ロングリーチグループ 社外取締 役(現任) 平成17年7月 当社 社外監査役 平成20年4月 KLab株式会社 社外監査役 平成21年9月 弁護士法人マーキュリー・ジェネラル入所 (現任) 平成22年10月 三洋電機ロジスティクス株式会社(現 三 井倉庫ロジスティクス株式会社) 社外取締役 平成24年11月 株式会社レピカ(現アララ株式会社) 社 外監査役(現任) 平成25年11月 ビアメカニクス株式会社 社外取締役(現任) 平成26年1月 株式会社ソルプラス 社外取締役(現任) 平成27年1月 プリモ・ジャパン株式会社 社外取締役(現任) 平成27年4月 株式会社SKIYAKI 社外監査役 平成28年3月 KLab株式会社 社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社SKIYAKI 社外取締役(現任) 平成28年6月 ファーストキッチン株式会社 社外取締役 (現任) 平成28年10月 NOC日本アウトソーシング株式会社 社外取 締役(現任) 平成29年7月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	-	谷間 真	昭和46年10月6日生	平成9年1月 公認会計士谷間真事務所 開業 平成11年5月 株式会社ディー・ブレイン 関西代表取締役 平成14年7月 当社 監査役 平成14年8月 株式会社プロ・クエスト 代表取締役 平成16年10月 株式会社バルニバービ 取締役(現任) 平成16年11月 株式会社関門海 取締役 平成17年7月 当社 取締役 平成18年6月 イーディーコントライブ株式会社(現株式 会社フード・プラネット) 取締役 平成19年4月 株式会社関門海 代表取締役 平成24年2月 株式会社T-REVIVEコンサルティング 代表取締役(現任) 平成25年3月 株式会社セントリス・コーポレートアドバ イザリー 代表取締役(現任) 平成25年10月 株式会社キャリア 監査役 平成25年11月 株式会社FTコンサルティングジャパン (現株式会社セントリス・アジアスマーケ ティング)代表取締役 平成26年5月 株式会社アクリート 取締役(現任) 平成26年7月 当社 監査役 平成27年3月 株式会社WCS 取締役(現任) 平成27年6月 ファブスコ株式会社 監査役(現任) 平成27年7月 株式会社大都 監査役(現任) 平成27年12月 株式会社キャリア 取締役(現任) 平成27年12月 株式会社日本医療機器開発機構 監査役 (現任) 平成28年6月 株式会社日本コスプレイヤーズアーカイブ 取締役(現任) 平成28年7月 メディカルフィットネスラボラトリー株式 会社 監査役(現任) 平成29年3月 株式会社FREEMIND 取締役(現任) 平成29年7月 当社 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	-
計						2,914,000

- (注) 1. 平成29年7月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しています。
2. 取締役美澤臣一氏、佐々木宣氏、井上昌治氏、谷間真氏は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会の体制は、以下のとおりであります。  
委員長 佐々木宣氏、委員 井上昌治氏、委員 谷間真氏  
なお、佐々木宣氏は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査等委員会の活動の実効性確保のためであります。
4. 平成29年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年7月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。なお、補欠の監査等委員である取締役は「社外取締役」の要件を満たしています。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
後藤 員久	昭和39年12月24日生	平成元年11月 中央新光監査法人国際部 入所 平成2年8月 英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成12年7月 後藤員久税理士事務所開設(現任) 平成12年7月 清友監査法人東京事務所 入所 平成14年2月 同法人 社員 平成18年2月 同法人 代表社員(現任)	-

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した補欠の監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

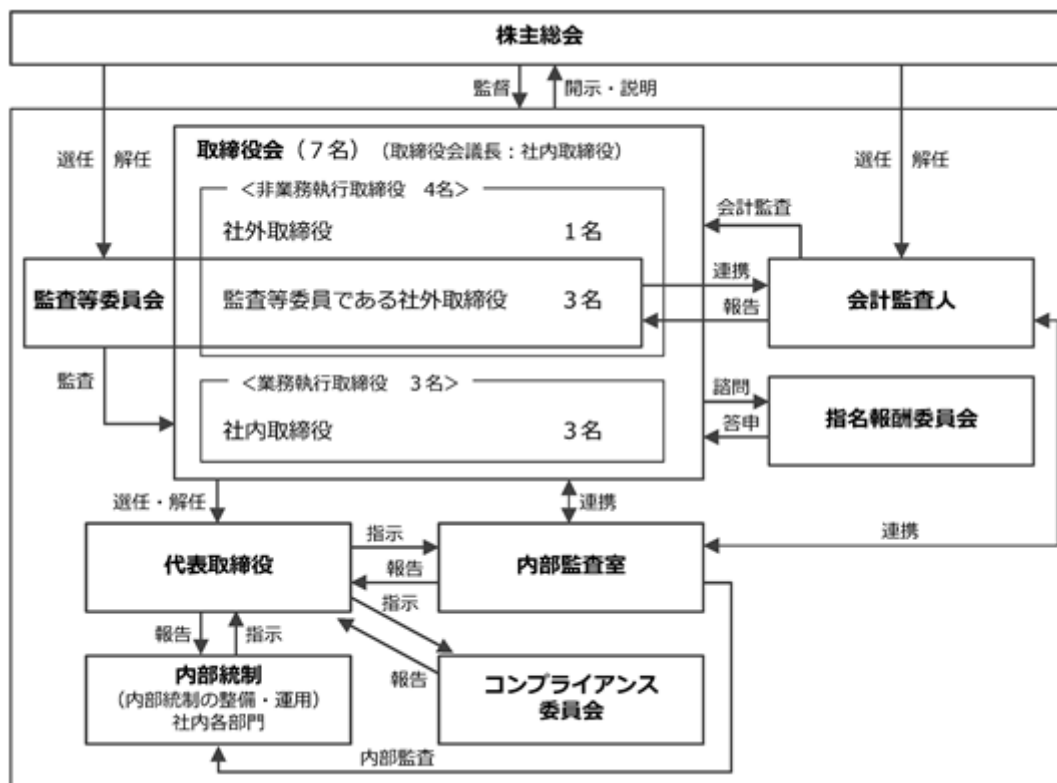
#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成29年7月26日開催の第18回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

今後、取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化してまいります。

(会社機関の模式図)



取締役会は社外取締役4名を含む7名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議・決定及び業務執行の監督を行う機関として、原則として毎月1回開催してまいります。

監査等委員会は常勤の監査等委員1名及び非常勤の監査等委員2名の計3名の監査等委員である取締役(3名全員が社外取締役)で構成され、原則として毎月1回開催してまいります。監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査する目的の下、法令・定款に準拠した方針、計画に従い監査を行い、その結果を取締役に報告してまいります。

内部監査室は代表取締役直轄機関として設置しており、主要な事業部門を中心に業務監査を計画的に実施しております。また、被監査部門に対して具体的な助言・勧告、業務改善状況の確認を行うとともに、監査等委員会及び会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

指名報酬委員会は取締役会の諮問機関として、その過半数が社外取締役で構成され、取締役及び執行役員の選任及び報酬について審議し、その透明性と客観性を確保してまいります。

内部統制システム(後述)は、構築の基本方針に基づいてその体制を構築しコンプライアンス・プログラムにて運用を図っております。代表取締役の諮問機関としての役割を担うコンプライアンス委員会は、定期的開催されコンプライアンスに関する重要事項の報告・協議・決議が行われます。

#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、委員の過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで取締役会の監督機能を高め、コーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、更なる企業価値の向上を図るため、平成29年7月26日開催の第18回定時株主総会における承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。また、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の選任及び報酬について審議することを目的とした任意の指名報酬委員会を設置することで、経営の透明性・公正性・迅速性の向上を図ってまいります。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めております。この基本方針に基づき内部統制システムを整備し、定期的な見直しを実施しております。

その内容につきましては、以下のとおりであります。

- a．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・当社は、取締役及び使用人が、法令、定款及び社会倫理規範に適合することを確保するため、コンプライアンス管理体制を整備しコンプライアンス教育・研修等を実施して周知徹底を図る。また、その実践のため企業理念、企業行動憲章及び諸規程・マニュアルを制定し横断的な統括としてコンプライアンス管理責任者を任命しコンプライアンス・プログラムを運用することとしその維持・強化を行う。
  - ・当社グループの違反行為を直接通報できる倫理ヘルプラインを設置・運営する。
  - ・代表取締役直轄の内部監査室を設置し内部統制組織の監査を行う。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
  - ・文書保存管理規程その他関連規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁記録的な媒体に記録し、保存する。取締役は、常時、これらの文書を閲覧できるものとする。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、コンプライアンス管理責任者がリスク管理責任者として、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
  - ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会において、経営資源の配分を決定し、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その経営目標の達成状況につき定期的に検証することにより、業務の効率化を図る。
  - ・定例の取締役会を原則として月1回開催し、経営の基本方針及び重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の報告等を行う。
  - ・業務執行に当たっては、職務分掌規程及び職務権限規程において各人の責任と権限を定める。
- e．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社及びグループ各社における内部統制の構築を目的として、関連会社管理規程を定め、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われる体制を目指す。
  - ・当社取締役及びグループ各社の社長は、各部門の業務執行の適正性を確保するための内部統制の確立と運用に関する権限と責任を有する。
  - ・当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を各部門及びグループ各社の責任者に報告するとともに、必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- f．財務報告内部統制に関する体制
  - ・当社は、信頼性のある財務報告を作成することが極めて重要であることを認識し、財務報告の信頼性及び実効性を確保するためあらゆる機会を捉えて周知・徹底を図る。
  - ・財務報告の作成過程においては虚偽記載並びに誤謬などが生じないようにIT統制を含め実効性のある統制環境を構築し運用する。
- g．監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査等委員会の職務を補助する組織を内部監査室とする。
  - ・監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、管理グループゼネラルマネジャー等の指揮命令を受けない。
- h．取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
  - ・取締役は、取締役会及びその他重要会議にて、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等、コンプライアンス上重要な事項を報告することとする。
  - ・使用人は前項に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとする。
- i．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査等委員会は、いつでも必要に応じて取締役及び使用人に対する個別のヒアリング等を実施することができるとともに、代表取締役、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
  - ・監査等委員会が職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の執行に必要でないと思われる場合を除き、速やかに費用の支払いを行う。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化を経営課題の中でも最重要課題の1つであるとの認識の上で、当社の企業行動憲章に基づき、コンプライアンス規程、リスクマネジメント規程等を策定し、社内全体にコンプライアンスを徹底させるための推進体制を構築しております。

また万が一の不祥事を未然に防止するために、内部通報制度規程を策定し、内部通報窓口（倫理ヘルプライン）を社外に設置しております。

なお、コンプライアンスの教育、徹底を図るため、入社時及び年1回のコンプライアンス教育を行う等、コンプライアンスの啓蒙、強化に努めております。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として各部署の所管業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用が実施されていることを調査するために内部監査室（内部監査人1名）を設置しております。内部監査は、各部署に対して年1回以上業務監査が行えるようにスケジュールを組み、監査結果については、社長に報告するとともに各部署に対して適切な指導を行っております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会を毎月1回開催してまいります。また、会計監査人と年4回定期的な会合を開き情報交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、重ねて調査する必要の認められる案件や迅速に対処すべき案件等を見極めて、合理的な監査を行ってまいります。

### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係がなく、かつ同監査法人は業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### a. 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 健太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 神宮 厚彦

指定有限責任社員 業務執行社員 鹿島 高弘

なお、継続関与年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他5名

### 社外取締役の状況

#### イ. 社外取締役の員数

当社の社外取締役は取締役7名のうち4名を選任しております。社外取締役には、独立した立場からの監督機能を期待して、選任しております。

#### ロ. 社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役が現在までに在籍していた会社と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### 八. 社外取締役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

#### a. 社外取締役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

社外取締役美澤臣一氏は、長年にわたるビジネス経験及び会社経営経験を有しており、独立した立場から当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役役佐々木宣氏は、企業経営に関する知識と経験や、財務に関する高い見識など、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただけるものと判断しております。

社外取締役井上昌治氏は、弁護士であり法務面に関する知識及び経験を重ね、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただけるものと判断しております。

社外取締役谷間真氏は、公認会計士として培われた財務及び会計に関する知見を有しており、その専門分野の知識及び経験を生かして独立した立場から、監視、助言していただけるものと判断しております。

#### b. 社外取締役の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、会社法の社外取締役の要件に加え、各証券取引所が定めている独立役員届出書の記載要件を参考として社外役員を選任しております。



社外取締役又は監査等委員会による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び監査等委員会の職務を補助する担当セクションは管理グループ及び内部監査室となっております。当該部署は、取締役及び監査等委員会に対して取締役会等の議案内容に関する事前情報伝達のほか、業務に必要な情報の収集及び資料の提供並びに必要なに応じて個別ヒアリング等によりサポートを行っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力との一切の取引を許さない業務運営を図ることが、企業の社会的責任であることを十分に認識し、反社会的勢力とのあらゆる関係を遮断し、社会的正義を实践すべく毅然とした態度で臨んでいくという基本方針を「企業行動憲章」及び「企業行動ガイドライン」に明文化しております。役員、従業員がその基本方針を順守するよう対応マニュアルを整備し、入社時、年次でのコンプライアンス教育において周知しております。

また、社内に対応統括部署を設け、平素から、外部の専門機関等から情報収集を行うとともに、不測の事態に備え、関係行政機関や顧問弁護士、その他外部の専門機関と緊密に連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,200	47,200	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,050	4,050	-	-	-	1
社外役員	13,950	13,950	-	-	-	3

(注) 上記のほか、取締役1名の社宅賃借料を負担しております。当事業年度に係る負担額は9,300千円であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
24,720	4	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は月額報酬のみで構成されております。報酬額の決定にあたっては各取締役の役割責任の大きさを考慮し、併せて同業種又は同規模の他企業と比較した上で、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は月額報酬のみで構成されており、監査等委員会の協議により決定しております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### 剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 421,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### （2）【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	25,500	-

（注）当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬8,121千円を会計監査人である有限責任あずさ監査法人に支払っております。

##### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過年度の監査実績、事業規模・業務特殊性等をもとに、次期の監査計画・監査体制・監査日数を勘案し、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,519,730	6,277,773
売掛金	739,633	709,338
商品及び製品	7,114	14,374
未収還付法人税等	100,678	1,629
繰延税金資産	22,268	38,122
短期貸付金	7,932	8,012
預け金	504,471	-
その他	61,705	45,612
貸倒引当金	4,257	15,633
流動資産合計	6,959,276	7,079,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,216	69,216
減価償却累計額	51,776	60,573
建物及び構築物(純額)	17,439	8,643
工具、器具及び備品	327,390	318,758
減価償却累計額	291,556	271,155
工具、器具及び備品(純額)	35,834	47,603
有形固定資産合計	53,274	56,247
無形固定資産		
ソフトウェア	96,022	53,744
のれん	577,081	489,999
その他	39,339	26,794
無形固定資産合計	712,444	570,539
投資その他の資産		
投資有価証券	467,598	422,979
長期貸付金	21,544	13,532
繰延税金資産	137,148	71,570
その他	94,025	238,012
貸倒引当金	16,381	12,286
投資その他の資産合計	703,935	733,809
固定資産合計	1,469,653	1,360,595
資産合計	8,428,930	8,439,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,838	130,600
未払金	212,062	127,199
1年内返済予定の長期借入金	160,000	120,000
未払法人税等	9,839	94,384
ポイント引当金	190	329
本社移転損失引当金	-	20,516
その他	86,040	105,332
流動負債合計	602,971	598,362
固定負債		
長期借入金	120,000	-
固定負債合計	120,000	-
負債合計	722,971	598,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,094,112	6,228,979
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	7,553,530	7,688,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	-
為替換算調整勘定	151,859	153,065
その他の包括利益累計額合計	152,428	153,065
純資産合計	7,705,958	7,841,462
負債純資産合計	8,428,930	8,439,825

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	5,558,805	4,846,861
売上原価	2,230,527	1,716,261
売上総利益	3,328,277	3,130,599
販売費及び一般管理費	1 3,088,618	1 2,836,001
営業利益	239,659	294,598
営業外収益		
受取利息	1,993	1,514
未払配当金除斥益	1,848	1,407
投資事業組合運用益	-	4,712
貸倒引当金戻入額	8,190	4,095
その他	4,038	1,992
営業外収益合計	16,071	13,722
営業外費用		
支払利息	2,706	1,430
為替差損	83,944	7,037
投資事業組合運用損	6,696	-
その他	1,803	1,090
営業外費用合計	95,151	9,558
経常利益	160,580	298,762
特別利益		
投資有価証券売却益	2 154,129	-
関係会社株式売却益	3 235,817	-
事業譲渡益	-	4 2,000
受取和解金	10,500	-
特別利益合計	400,446	2,000
特別損失		
固定資産除売却損	5 7	5 1,794
減損損失	6 785,897	-
関係会社株式売却損	7 17,709	-
本社移転損失引当金繰入額	-	20,516
特別損失合計	803,615	22,311
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	242,589	278,450
法人税、住民税及び事業税	25,298	91,272
法人税等調整額	271,591	52,311
法人税等合計	296,890	143,583
当期純利益又は当期純損失( )	539,479	134,867
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	539,479	134,867

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益又は当期純損失( )	539,479	134,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,840	569
為替換算調整勘定	26,999	1,206
その他の包括利益合計	78,841	637
包括利益	618,320	135,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	618,320	135,504
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	1,418,644	8,220,334
当期変動額					
剰余金の配当			127,325		127,325
親会社株主に帰属する当期純損失( )			539,479		539,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	666,804	-	666,804
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	1,418,644	7,553,530

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,409	124,859	231,269	39,057	8,490,660
当期変動額					
剰余金の配当					127,325
親会社株主に帰属する当期純損失( )					539,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,840	26,999	78,841	39,057	117,898
当期変動額合計	105,840	26,999	78,841	39,057	784,702
当期末残高	569	151,859	152,428	-	7,705,958

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,094,112	1,418,644	7,553,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			134,867		134,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,867	-	134,867
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,228,979	1,418,644	7,688,397

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	569	151,859	152,428	7,705,958
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				134,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	1,206	637	637
当期変動額合計	569	1,206	637	135,504
当期末残高	-	153,065	153,065	7,841,462

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	242,589	278,450
減価償却費	152,403	140,250
のれん償却額	175,651	82,107
長期前払費用償却額	15,241	6,889
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,923	6,851
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,519	139
本社移転損失引当金の増減額( は減少)	-	20,516
受取利息	1,993	1,514
支払利息	2,706	1,430
為替差損益( は益)	83,944	7,037
固定資産除売却損益( は益)	7	1,794
投資有価証券売却損益( は益)	154,129	-
関係会社株式売却損益( は益)	218,107	-
投資事業組合運用損益( は益)	6,696	4,712
減損損失	785,897	-
受取和解金	10,500	-
事業譲渡損益( は益)	-	2,000
売上債権の増減額( は増加)	173,903	30,043
たな卸資産の増減額( は増加)	31,831	7,194
仕入債務の増減額( は減少)	27,309	3,555
未払金の増減額( は減少)	59,833	80,278
未払消費税等の増減額( は減少)	70,649	20,402
その他	48,388	33,718
小計	587,379	530,377
利息の受取額	1,833	1,815
利息の支払額	2,516	1,240
法人税等の還付額	6,431	100,085
法人税等の支払額	277,810	17,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,317	613,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	223,008
有形固定資産の取得による支出	15,373	35,326
無形固定資産の取得による支出	115,416	62,484
投資有価証券の売却による収入	154,129	-
投資有価証券の清算による収入	13,600	48,372
差入保証金の差入による支出	9,300	159,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	2 24,860	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	2 255,077	-
事業譲渡による収入	9,720	2,160
貸付金の回収による収入	7,853	7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,428	421,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	160,000	160,000
配当金の支払額	128,919	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,919	161,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,894	78
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	285,932	30,452
現金及び現金同等物の期首残高	5,537,566	5,823,498
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,823,498	1 5,853,951

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Zappal las, Inc. (U.S.)

株式会社PINK

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社（株式会社リトルライト）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるZappal las, Inc. (U.S.)及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 5年

工具、器具及び備品・・・・ 3～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」459千円、「その他」61,245千円は、「その他」61,705千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」3,955千円、「その他」83千円は、「その他」4,038千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、本社事務所の移転を決定したことにより、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。また、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,999千円、資産除去債務償却費が4,619千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,619千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,700,000	2,200,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
回収代行手数料	501,273千円	449,981千円
広告宣伝費	824,725	862,593
給与手当	653,415	600,180
ポイント引当金繰入額	2,519	139
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	1,732	10,947

2. 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

3. 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

株式会社caramo株式の売却に伴う売却益であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

4. 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

ニュースメディアサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
工具、器具及び備品	7千円	108千円
ソフトウェア仮勘定	-	1,685
計	7	1,794

## 6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	モバイルサービス事業用資産	のれん	13,333
米国オレゴン州	海外事業用資産	のれん	772,564

### （減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当社のモバイルサービス事業においては、プロジェクト別を一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した資産について、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,333千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

海外事業においては、連結子会社であるZappal las, Inc. (U.S.) が米国NameMedia, Inc. より同社傘下のDaily Insight Groupの事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、業績が当初想定していた事業計画を下回って推移していることから新たに事業計画を見直した結果、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額772,564千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は22.3%を使用しております。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。

## 7. 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却損であります。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,662千円	3,891千円
組替調整額	162,845	4,712
税効果調整前	158,183	820
税効果額	52,343	251
税効果調整後	105,840	569
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,999	1,206
組替調整額	-	-
税効果調整前	26,999	1,206
税効果額	-	-
税効果調整後	26,999	1,206
その他の包括利益合計	78,841	637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	-	-	13,651,000
合計	13,651,000	-	-	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	-	-	918,500
合計	918,500	-	-	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	127,325	10	平成27年4月30日	平成27年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,651,000	-	-	13,651,000
合計	13,651,000	-	-	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	-	-	918,500
合計	918,500	-	-	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月26日 定時株主総会	普通株式	63,662	利益剰余金	5	平成29年4月30日	平成29年7月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	5,519,730千円	6,277,773千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,703	423,822
預け金勘定	504,471	-
現金及び現金同等物	5,823,498	5,853,951

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 株式の売却により株式会社ビーバイイーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	476,034千円
固定資産	43,444
流動負債	323,057
固定負債	70,742
非支配株主持分	39,057
株式売却損	17,709
株式の売却価額	68,913
売却子会社の現金及び現金同等物	93,773
差引 売却による支出	24,860

(2) 株式の売却により株式会社caramoが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	89,709千円
固定資産	8,858
流動負債	88,898
株式売却益	248,737
株式の売却価額	258,407
株式の売却に伴う付随費用	12,920
貸付金の回収	40,000
売却子会社の現金及び現金同等物	30,408
差引 売却による収入	255,077

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び投資にかかる資金を主に銀行の借入れにより調達し、余資の運用については安全性及び流動性の高い金融商品に限定し、投機的な目的のための運用は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、各キャリア及びISPにより回収代行されるものについては各社ごとに、回収代行によらない売掛債権については各顧客ごとに、期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、非上場株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。なお、前連結会計年度に計上されていた預け金は、平成28年4月28日付で繰上償還した余資資金の短期的運用を行った有価証券であります。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、毎月返済予定表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また固定金利の借入金については、金利変動のリスクを回避するため、固定金利としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,519,730	5,519,730	-
(2) 売掛金	739,633		
貸倒引当金( 1 )	4,257		
	735,376	735,376	-
(3) 預け金	504,471	504,471	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	29,477		
貸倒引当金( 2 )	16,381		
	13,095	13,905	-
資産計	6,772,673	6,772,673	-
(1) 買掛金	134,838	134,838	-
(2) 未払金	212,062	212,062	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	280,000	280,000	-
負債計	626,901	626,901	-

( 1 ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,277,773	6,277,773	-
(2) 売掛金	709,338		
貸倒引当金( 1 )	15,633		
	693,705	693,705	-
(3) 預け金	-	-	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	21,544		
貸倒引当金( 2 )	12,286		
	9,258	9,258	-
資産計	6,980,738	6,980,738	-
(1) 買掛金	130,600	130,600	-
(2) 未払金	127,199	127,199	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	120,000	120,000	-
負債計	377,799	377,799	-

( 1 ) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期貸付金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収不能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	422,979	422,979
組合出資金	44,618	-
合計	467,598	422,979

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,519,730	-	-	-
売掛金	739,633	-	-	-
預け金	504,471	-	-	-
長期貸付金	7,932	21,544	-	-
合計	6,771,767	21,544	-	-

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,277,773	-	-	-
売掛金	709,338	-	-	-
長期貸付金	8,012	13,532	-	-
合計	6,995,124	13,532	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	160,000	120,000	-	-	-	-
合計	160,000	120,000	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	120,000	-	-	-	-	-
合計	120,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額422,979千円)及び組合出資金(連結貸借対照表計上額44,618千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年4月30日)

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額422,979千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	154,129	154,129	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	504,471	-	-
合計	658,600	154,129	-

(注) その他の「売却額」については、繰上による償還額504,471千円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	48,372	4,712	-
合計	48,372	4,712	-

(注) その他の「売却額」及び「売却益の合計額」の金額は、組合出資金の清算に伴うものであります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金否認額	43,649千円	17,248千円
未払事業税否認額	2,199	8,089
投資有価証券評価損	4,586	4,586
減価償却超過額	534,563	505,277
貸倒損失否認	16,239	19,632
貸倒引当金	6,329	9,611
その他	39,886	65,350
繰延税金資産小計	647,455	629,796
評価性引当額	397,081	452,879
繰延税金資産合計	250,374	176,917
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	251	-
為替差益	82,028	65,946
未収還付事業税	6,062	-
その他	2,614	3,633
繰延税金負債合計	90,957	69,580
繰延税金資産の純額	159,417	107,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計 上しているため、記載してお りません。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		0.9
のれん償却額		0.2
評価性引当額の増減		19.0
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		51.6



(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年4月30日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
期首残高	39,370千円
連結除外による減少額	11,350千円
期末残高	28,020千円

当連結会計年度(平成29年4月30日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの本社オフィス等の建物賃借契約に基づく、退去時における原状回復義務につき、資産除去債務を計上しております。

なお、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づく資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本社オフィスの移転予定日等までと見積り、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
期首残高	28,020千円
見積りの変更による増加額	9,164千円
期末残高	37,184千円

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、本社事務所の移転を決定したことにより、不動産賃借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額9,164千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4,619千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しており、「モバイルサービス事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントにしております。

「モバイルサービス事業」は、主にモバイルデバイスを通じて提供する占い・ゲーム等デジタルコンテンツの企画制作・開発・運営並びに電話占い等、占い関連サービスの提供のほか、メディアサイトの運営やその他モバイル関連サービスの提供を行っております。「海外事業」は、米国に拠点を置く当社子会社が占いサイトの運営を行っております。

当連結会計年度より、従来「モバイルサービス事業」セグメントに含めていた占いASP事業等を、組織変更に伴い「その他の事業」セグメントに含めるよう変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	モバイル サービス事 業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,841,054	507,592	4,348,647	1,210,158	5,558,805	-	5,558,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	792	-	792	782	1,574	1,574	-
計	3,841,846	507,592	4,349,439	1,210,941	5,560,380	1,574	5,558,805
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	732,670	12,253	720,417	17,783	738,201	498,541	239,659
セグメント資産	884,265	856,053	1,740,319	128,357	1,868,676	6,560,253	8,428,930
その他の項目							
減価償却費	122,522	9,471	131,993	233	132,226	20,176	152,403
減損損失	13,333	772,564	785,897	-	785,897	-	785,897
のれんの償却額	1,000	172,983	173,983	1,667	175,651	-	175,651
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	117,049	-	117,049	190	117,239	5,904	123,144

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「モバイルサービス事業」減損損失は、のれんの減損損失13,333千円であります。「海外事業」減損損失は、米国連結子会社であるZappallas, Inc.(U.S.)におけるのれんの減損損失772,564千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	モバイル サービス事 業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,717,386	405,954	4,123,340	723,520	4,846,861	-	4,846,861
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	80	-	80	264	344	344	-
計	3,717,466	405,954	4,123,420	723,785	4,847,206	344	4,846,861
セグメント利益	759,107	12,052	771,160	2,195	773,356	478,757	294,598
セグメント資産	949,276	639,637	1,588,913	65,758	1,654,671	6,785,153	8,439,825
その他の項目							
減価償却費	119,863	520	120,384	1,292	121,676	18,573	140,250
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
のれんの償却額	-	80,439	80,439	1,667	82,107	-	82,107
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	85,722	1,997	87,719	2,568	90,287	5,592	95,880

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コマース関連事業及び受託業務並びに旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,834,084	モバイルサービス事業
KDDI株式会社	875,027	モバイルサービス事業

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,740,745	モバイルサービス事業
KDDI株式会社	897,054	モバイルサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,333	772,564	-	-	785,897

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	1,000	172,983	1,667	-	175,651
当期末残高	-	564,155	12,925	-	577,081

（注）「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

（単位：千円）

	モバイルサービス事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	-	80,439	1,667	-	82,107
当期末残高	-	478,741	11,257	-	489,999

（注）「その他」の金額は、旅行事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	小原澤恵美 (注1)			株式会社ビーバイイー 代表取締役		子会社役員	関係会社株式の売却 (注2) 売却代金 売却損	68,913 17,709		

- (注) 1. 株式会社ビーバイイーの全株式を平成27年5月1日付で譲渡したことにより、同社の代表取締役である小原澤恵美は関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。
2. 株式の売却価格は、対象となった会社の純資産価額等を基準に総合的に勘案して、交渉・協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引  
前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）  
重要な取引がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
1株当たり純資産額	605.22円	1株当たり純資産額	615.86円
1株当たり当期純損失金額( )	42.37円	1株当たり当期純利益金額	10.59円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	539,479	134,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	539,479	134,867
普通株式の期中平均株式数(株)	12,732,500	12,732,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	160,000	120,000	0.71	-
長期借入金(1年内返済予定 のものを除く)	120,000	-	-	-
合計	280,000	120,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,163,922	2,397,192	3,631,379	4,846,861
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	49,953	4,316	199,579	278,450
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	37,407	1,835	132,985	134,867
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.94	0.14	10.44	10.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.94	2.79	10.59	0.15

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,259,765	6,124,473
売掛金	703,300	674,673
商品及び製品	7,114	14,374
前払費用	23,625	20,679
繰延税金資産	23,845	38,122
短期貸付金	212,371	197,069
未収還付法人税等	99,170	-
預け金	504,471	-
その他	25,350	15,832
貸倒引当金	4,257	2,981
<b>流動資産合計</b>	<b>6,854,757</b>	<b>7,082,243</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	69,216	69,216
減価償却累計額	51,776	60,573
建物附属設備(純額)	17,439	8,643
工具、器具及び備品	302,656	295,185
減価償却累計額	267,247	248,457
工具、器具及び備品(純額)	35,409	46,727
<b>有形固定資産合計</b>	<b>52,849</b>	<b>55,371</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	95,963	52,710
その他	18,341	11,529
<b>無形固定資産合計</b>	<b>114,305</b>	<b>64,239</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	466,598	421,979
関係会社株式	61,700	61,700
長期貸付金	21,544	13,532
関係会社長期貸付金	1,062,913	868,530
長期前払費用	10,834	4,910
繰延税金資産	137,148	71,570
差入保証金	67,238	217,152
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	220,069	222,760
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,608,907</b>	<b>1,437,616</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,776,061</b>	<b>1,557,227</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,630,819</b>	<b>8,639,471</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,321	122,664
未払金	211,265	126,730
未払費用	21,506	20,132
未払法人税等	9,346	94,294
預り金	18,540	16,045
ポイント引当金	190	329
本社移転損失引当金	-	20,516
1年内返済予定の長期借入金	160,000	120,000
その他	855	21,701
流動負債合計	550,027	542,415
固定負債		
長期借入金	120,000	-
固定負債合計	120,000	-
負債合計	670,027	542,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金		
資本準備金	1,401,718	1,401,718
資本剰余金合計	1,401,718	1,401,718
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,500,805	6,637,637
利益剰余金合計	6,500,805	6,637,637
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	7,960,223	8,097,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	-
評価・換算差額等合計	569	-
純資産合計	7,960,792	8,097,055
負債純資産合計	8,630,819	8,639,471

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
<b>売上高</b>		
モバイルサービス事業売上高	3,841,846	3,717,466
その他の事業売上高	636,483	352,852
売上高合計	4,478,330	4,070,319
<b>売上原価</b>		
モバイルサービス事業売上原価	1,143,226	1,057,933
その他の事業売上原価	451,350	208,125
売上原価合計	1,594,576	1,266,059
<b>売上総利益</b>	2,883,753	2,804,259
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,634,437	<sup>1</sup> 2,521,762
<b>営業利益</b>	249,316	282,497
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>2</sup> 20,410	<sup>2</sup> 19,543
有価証券利息	193	-
投資事業組合運用益	-	4,712
業務受託手数料	<sup>2</sup> 4,961	<sup>2</sup> 1,150
貸倒引当金戻入額	8,190	4,095
未払配当金除斥益	1,848	1,407
その他	14	1,807
営業外収益合計	35,619	32,716
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,615	1,472
投資事業組合運用損	6,696	-
為替差損	83,614	7,046
貸倒引当金繰入額	<sup>3</sup> 203,688	<sup>3</sup> 6,786
その他	1,529	871
営業外費用合計	298,144	16,176
経常利益又は経常損失( )	13,208	299,037
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	<sup>4</sup> 154,129	-
関係会社株式売却益	<sup>5</sup> 276,656	-
事業譲渡益	-	2,000
受取和解金	10,500	-
特別利益合計	441,285	2,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>6</sup> 7	<sup>6</sup> 1,696
関係会社株式評価損	<sup>7</sup> 412,242	-
減損損失	13,333	-
本社移転損失引当金繰入額	-	20,516
特別損失合計	425,584	22,213
<b>税引前当期純利益</b>	2,492	278,823
法人税、住民税及び事業税	30,385	90,439
法人税等調整額	190,144	51,552
法人税等合計	220,529	141,991
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	218,037	136,831

【モバイルサービス事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	380,849	30.4	357,467	33.0
支払ロイヤリティ		362,900	29.0	345,564	32.0
外注加工費		249,172	19.9	129,571	12.0
経費		258,657	20.7	248,558	23.0
当期総製造費用		1,251,580	100.0	1,081,160	100.0
その他	2	39,642		50,862	
他勘定振替高		147,996		74,089	
モバイルサービス事業売 上原価		1,143,226		1,057,933	

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
減価償却費	107,707千円	112,953千円
地代家賃	43,376	47,956
通信費	45,916	36,532

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
ソフトウェア	97,573千円	45,017千円
ソフトウェア仮勘定	18,325	11,513
広告宣伝費	32,096	16,121
固定資産除却損	-	1,436
合計	147,996	74,089

3. 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

【その他の事業 売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	8,782	3.7	3,615	4.3
外注加工費		195,319	81.3	49,490	59.4
経費		36,124	15.0	30,215	36.3
当期総製造費用		240,226	100.0	83,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,568		-	
計		276,794		83,321	
期首商品たな卸高		21,886		7,114	
商品仕入高		177,252		132,190	
計		475,933		222,626	
期末商品たな卸高		7,114		14,374	
他勘定振替高	2	17,468		126	
その他の事業売上原価		451,350		208,125	

原価計算の方法

原価計算の方法は、案件別の個別原価計算を採用しております。

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
荷造運搬費	23,927千円	22,753千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
接待交際費	8千円	- 千円
広告宣伝費	390	126
新設分割による振替	16,792	-
その他	277	-
合計	17,468	126

3. 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,846,167	1,418,644	8,305,585
当期変動額					
剰余金の配当			127,325		127,325
当期純損失（ ）			218,037		218,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	345,362	-	345,362
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,500,805	1,418,644	7,960,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	106,409	106,409	8,411,995
当期変動額			
剰余金の配当			127,325
当期純損失（ ）			218,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,840	105,840	105,840
当期変動額合計	105,840	105,840	451,202
当期末残高	569	569	7,960,792

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,500,805	1,418,644	7,960,223
当期変動額					
当期純利益			136,831		136,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,831	-	136,831
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,637,637	1,418,644	8,097,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	569	569	7,960,792
当期変動額			
当期純利益			136,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	569	569
当期変動額合計	569	569	136,262
当期末残高	-	-	8,097,055



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・5年

工具、器具及び備品・・・・・・・・3~20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる移転費用について合理的な見積額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社事務所の移転を決定したことにより、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。また、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,999千円、資産除去債務償却費が4,619千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,619千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前事業年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,700,000	2,200,000

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.8%、当事業年度52.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.2%、当事業年度47.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
回収代行手数料	501,273千円	449,981千円
広告宣伝費	806,737	853,565
給与手当	536,452	496,039
減価償却費	35,076	26,776
ポイント引当金繰入額	2,529	139
貸倒引当金繰入額( は戻入額)	1,732	1,276

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
関係会社よりの業務受託手数料	1,306千円	970千円
関係会社よりの受取利息	18,884	18,209

3. 貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

貸倒引当金繰入額は、当社の100%子会社であるZappal las, Inc. (U.S.)への貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

貸倒引当金繰入額は、当社の100%子会社であるZappal las, Inc. (U.S.)への貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。

4. 投資有価証券売却益

前事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

ジグソー株式会社株式の売却に伴う売却益であります。

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

5. 関係会社株式売却益

前事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

関係会社株式売却益は、株式会社caramo株式の売却に伴う売却益234,690千円及び株式会社ビーバイイー株式の売却に伴う売却益41,966千円であります。

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

6. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)	当事業年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)
工具、器具及び備品	7千円	11千円
ソフトウェア仮勘定	-	1,685
計	7	1,696

7. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)

関係会社株式評価損は、Zappal las, Inc. (U.S.)に係る評価損であります。

当事業年度(自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式61,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払金否認額	43,649千円	17,248千円
未払事業税否認額	2,199	8,089
投資有価証券評価損	4,586	4,586
減価償却超過額	181,560	170,462
貸倒損失否認	16,239	19,632
貸倒引当金繰入超過額	68,699	69,122
関係会社株式評価損	126,228	126,228
その他	10,570	16,587
繰延税金資産小計	453,734	431,958
評価性引当額	203,359	255,040
繰延税金資産合計	250,374	176,917
<b>繰延税金負債</b>		
為替差益	82,029	65,946
未収還付事業税	6,062	-
その他有価証券評価差額金	251	-
その他	1,037	1,277
繰延税金負債合計	89,379	67,224
繰延税金資産の純額	160,993	109,692

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
評価性引当額の増減額	8,163.3	18.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	444.7	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	120.3	0.7
住民税均等割	91.9	0.8
その他	5.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8,848.1	50.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物附属設備	69,216	-	-	69,216	60,573	8,796	8,643
工具、器具及び備品	302,656	35,914	43,386	295,185	248,457	24,585	46,727
有形固定資産計	371,873	35,914	43,386	364,401	309,030	33,381	55,371
無形固定資産							
ソフトウェア	2,005,874	63,094	54,956	2,014,012	1,961,302	106,347	52,710
のれん	25,381	-	5,381	20,000	20,000	-	-
その他	18,341	74,089	80,902	11,529	-	-	11,529
無形固定資産計	2,049,598	137,184	141,240	2,045,542	1,981,302	106,347	64,239
長期前払費用	-	-	-	15,566	10,655	7,440	4,910

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	サーバー・ネットワーク機器	35,394千円
(2) ソフトウェア	モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア	63,094千円
(3) その他	モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等	74,089千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

その他	モバイル及びPCコンテンツ向け自社利用ソフトウェア仮勘定等からソフトウェアへの振替に伴う減少	63,094千円
-----	--	----------

4. 長期前払費用の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	224,327	9,767	-	8,352	225,741
ポイント引当金	190	329	-	190	329
本社移転損失引当金	-	20,516	-	-	20,516

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,257千円、貸倒懸念債権の回収による戻入4,095千円であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zappallas.com/">http://www.zappallas.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）  
平成28年7月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年7月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）  
平成28年9月13日関東財務局長に提出。

（第18期第2四半期）（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）  
平成28年12月12日関東財務局長に提出。

（第18期第3四半期）（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）  
平成29年3月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年8月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年7月27日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ザッパラスの平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ザッパラスが平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年7月27日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿島 高弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ザッパラスの平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

\* 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。